

## 往復書簡

10年前、エンジニアから農業の世界に入った丸田洋さん（有限会社穂海農耕 代表取締役）。新潟県の自社農場は日本で初めて JGAP 団体認証を取得。数字に強く、農作業の分散や機械の稼働率向上など効率化を意識した農業経営を行っている若手リーダーです。

拝啓 高木 勇樹様

田面が見えていたのも束の間、いつの間にか緑の絨毯のようになっておりますが、いかがお過ごしでしょうか？

弊社は平成17年の12月に私が新規就農とともに設立し、今年で10年目に入っております。10年ひと昔とはうまく言ったもので、

就農時には、周囲から、とうとうおかしくなったなどと揶揄されたものですが、今では成長産業の一つに位置づけられるまでになり、環境が変わった事を痛感しております。

弊社の経営面積も、10年目にして100haを越えました。この面積は就農時の目標であり、遠き里程碑でありましたが、いざ到達してみると、また、その遠く先に新たな里程碑が見える、そんな通過点でしかないようです。

ここまで弊社がやってこれたのも、地域の皆様、お取引先の皆様、行政の皆様をはじめとする、関わって頂いたすべての方々のおかげだと強く感じております。

と言いますのも、私をはじめとする弊社社員はすべて農外からの新規就農者。平均年齢も32歳ほど。農業の大先輩から見れば、ヒョコのような若造達が、突飛な事や、常識外れの事を多々しているわけですが、それらを「許して」頂いていたからこそなのです。

さて、先ほど環境が変わったと申し上げましたが、農業現場の環境も大きく変わってきています。そのひとつである、高齢化の波は、見えないうねりとなり大きく打ち寄せて来ています。弊社の経営規模の拡大も、この状況を表しているものです。50歳未満の農業就業人口は、全体の10%ほどしかいません。この人口で、今ある農地を維持していかなければならないと考えると、これがとてつもない挑戦であると感じています。今までの価値観ではなく、全く新しい価値観で考えていかなければいけないのではないかと。まさに、イノベーションを起こす、そういった気概でなければ、乗り越え、そしてその先につなげていけないのではないのでしょうか？

本年は、農業のロボット元年などとも言われています。稲作が、

手植えから田植機に変わり、そして収穫も鎌から、コンバインへと機械化され、大きく変革が起こったように、この先には、ロボットの導入により、また新たな変革が起こるのではないかと感じています。

変革の際には、必ずチャンスが訪れる、そういったことも良く言われます。稲作は、米価の下落と国内消費の低迷により、非常に苦しい状況です。しかし、国内の状況だけでなく、海外の先進国では日本食が受け入れられはじめ、発展途上国での大幅な人口増加などの状況を考えると、大きく良い方向へ変われるのではないか、と思わずにはいられません。

そうなったときに、本当に稲作は強くなり、そして真の成長産業である、と言ってもらえるのではないかと考えております。

高木様はいかがお考えでしょうか？ 私のような狭い視点ではなく、より広い視点で農業全体、そして日本全体を見渡されていることと存じますので、是非ご意見などをお聞かせ頂ければと思っております。

それでは、寒暖の差も激しく、体調も崩しやすい時期ですので、くれぐれもご自愛ください。

平成二十七年七月吉日

遠きに妙高山を眺め、緑の風薫る弊  
社会議室より

丸田 洋（まるた ひろし）

1974年 新潟県上越市生まれ

2005年 新規就農で有限会社穂海農耕を設立

2011年 株式会社穂海を設立

主な事業内容は、農産物販売やJGAP導入指導などのコンサルティング（株式会社穂海、水稲栽培や農作業受託（農業生産法人 有限会社穂海農耕）。



敬具

拜復 丸田 洋 様

季節の移り変わりは、日本の場合、四季の景色がそれに気づかせてくれ、また旬の食べもので味わうことができます。年を重ねるごとにその有難さに、この国に生を享けたことに感謝の念を深くする今日この頃です。

お手紙を読んで、私どもが現役時代そして今も追い求め続けている、農業に産業として取り組み、経営感覚を持つて持続する経営（持続的農業経営体）を実現・実践していることに正直感動しました。「狭い視点」といわれていますが、自ら農業に飛び込んでからの10年の越し方の分析は見事です。

この間たまたま事務所でお会いし、いろいろお話しをし、前職のことや農業参入のきっかけなどをお聞きしましたが、動機はともかく、その道を極めようとする志はぶれていないし、それを可能にしているのは豊かな感性（モノサシ）だと思いました。

自覚しておられるように、目標を達成し、次の里程碑に乗り出していく段階になられた今、何が徳海に求められているのか。

私は質的転換が出来るかどうかカギだと思えます。

面積は100haを超えたということですが、分散錯圃の状況は解消できていない。つまり土地利用型農業の核心である効率性追求を可能とする集積と広い区画の圃場が出来ていない。このような中で面積だけ増やせば、恐らく幾何級数的にリスクが高まることになるでしょう。これをどう乗りこえられるつもりか。

農地バンクと土地改良に期待するということでは、百年河清を待つ、チャンスは永遠に生かせないと思えます。

自ら乗り越えるチエを出し行動することでしか解決出来ないと思ひ定めることです。国、行政をリードする気概をもってください。

い。

また、販路も重要です。需要をどこにみつけるか、どう掘り起こすか。30年からの「減反廃止」を考えればこれも待ったなしです。随分乱暴な内容になりましたが、次回貴兄のお考えをお聞き出来るればと存じます。

妙高山で思い出しました。もう二十年程も前になるでしょうか。新潟の志ある稲作農業経営者と、研修と称して毎年二泊三日楽しく議論し、時に長岡の花火に興じたりしたことを。

平成二十七年七月吉日

敬具

高木 勇樹（たかぎ ゆうき）

一九四三年 群馬県生まれ

一九六六年 東京大学法学部卒後農林省入省。食品流通局砂糖類課長、大臣官房企画室長などを経て、食糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官など歴任。

農林水産事務次官、二〇〇一年退官

一九九八年 農林中金総合研究所理事長

二〇〇二年 農林漁業金融公庫総裁、二〇〇八年同公庫退任

二〇〇三年 NPO法人日本プロ農業総合支援機構副理事長

二〇〇七年 現在、NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長などの立場から、わが国農業・農村の活性化、食の問題の解決に向けた活動に尽力。

